

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第2部
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先・送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
各種手続用紙ご請求先	電話 0120-244-479 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス	http://www.maruichi.com/

【単元未満株式をお持ちの皆様へ】

単元未満株式を有する株主様が、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができる「単元未満株式の買増制度」を、2004年6月30日より導入しております。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人あてにご照会下さい。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてにご照会下さい。



〒381-2281 長野県長野市市場3番地48
Tel: 026-285-4101 (代表)



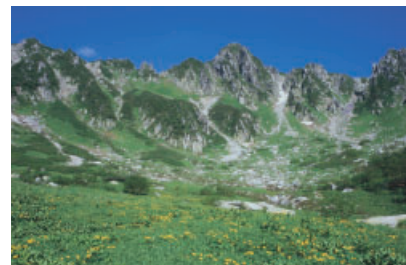
この印刷物は自然環境保護のために古紙パルプ配合率100%再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しております。



証券コード：8228

株主の皆様へ

57



第57期 報告書

2006年4月1日～2007年3月31日

当期決算のご報告（連結）

中期経営計画「スパイラルアップ2007」に基づき、成長へ向けた営業力強化のための「基盤整備」と「仕込み」の施策実行に引き続き注力した結果、

売上高は **0.2%減少** ↓ し、経常利益は **15.7%減少** ↓ しましたが、
 当期純利益は **12.1%増加** ↑ しました。



1 売上高について

水産事業においては、首都圏・中京圏エリアを中心とした提案営業の強化による既存顧客のシェアアップなど増収要因もありましたが、一般食品事業における小売業の政策変更（帳合変更）の影響、畜産事業における販売不振等の要因もあり、1,701億36百万円（前期比99.8%、4億26百万円減少）となりました。

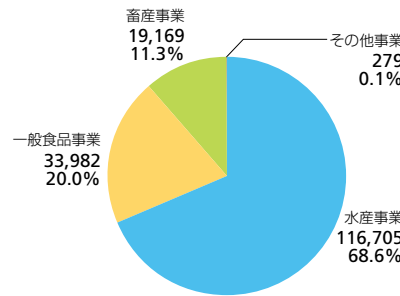
2 利益について

小売業間の競争激化による低価格傾向の継続、また、水産物の原料高、畜産相場が不安定だったことなどにより、売上総利益の確保に苦戦し、加えて、物流費等の販売経費が増加したことから、経常利益は11億61百万円（前期比84.3%、2億16百万円減少）となりましたが、当期内では、当社グループ内の機能見直しによる、水産物製造・加工の子会社の整理を実行したことから、税効果の会計処理により、当期純利益は9億10百万円（前期比112.1%、98百万円増加）となりました。

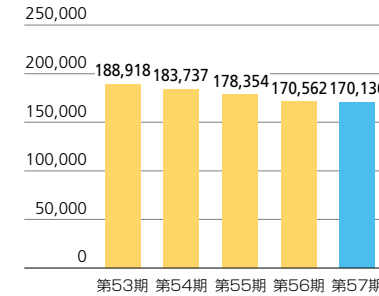
3 財務構成について

総資産は420億30百万円（前期比108.1%、31億41百万円増加）と前期末と比較して増加していますが、この主な要因は期末日が金融機関休業の影響により、売掛債権及び買掛債務が増加したことによるものです。固定資産については、政策上投資を最小限に抑えていることなどから、前期に比べ、8億60百万円圧縮されています。

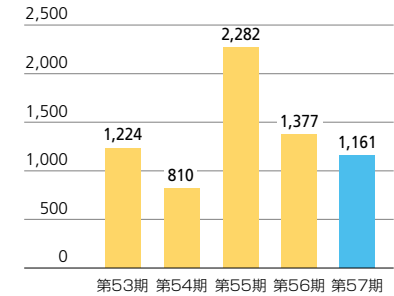
セグメント別売上高構成比（単位：百万円）



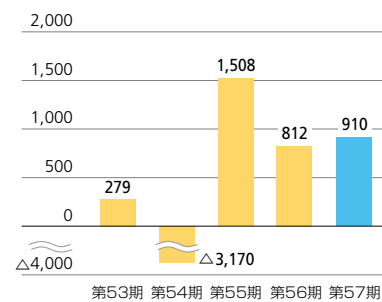
売上高（単位：百万円）



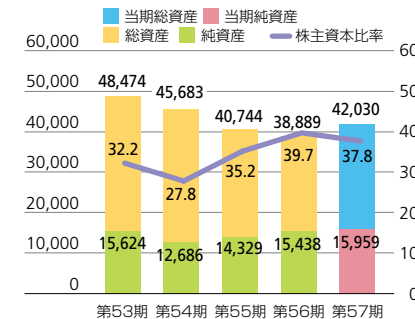
経常利益（単位：百万円）



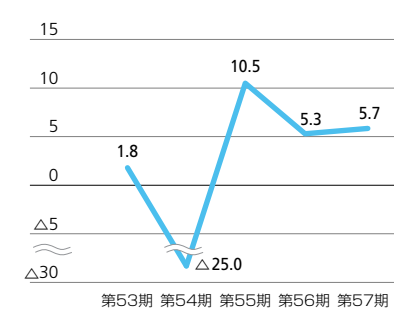
当期純利益（単位：百万円）



総資産・純資産 株主資本比率（単位：%）



株主資本当期純利益率（ROE）（単位：%）



株主の皆様へ



代表取締役
社長執行役員

榊原 剛

株主の皆様には、常日頃より当社に対し格別のご支援、ご協力をいただき感謝申し上げます。また、新たに当社に投資いただきました多くの株主の皆様にも心より御礼申し上げます。

さて当社の第57期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここにその概況と今後の見通しについてご報告申し上げます。

当社グループは、「全ての基点は顧客から」のキーワードの基に、3カ年の中期経営計画「スパイラルアップ2007」（2005～2007年度）において、激しい事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、地域密着型営業という当社の特徴を維持、強化するための基本戦略と具体的施策を「基盤整備」あるいは「仕込み」と位置付け取り組んでおります。

当期は、この中期経営計画の2期目にあたり、まずは従業員の意識改革を目的としたQCサークル活動を引き続き行い、全社グループで約150のサークルを立ち上げ、パート社員も含めた全員参加を合言葉に活動の浸透を図りました。「基盤整備」と「仕込み」の施策実行については、これまで全社プロジェクトを中心に進めてきた中期経営計画の課題に対し、タスクフォース（既存組織の枠を超えて課題解決のために設置する期間限定の特別組織）を組成し、トップマネジメントの陣頭指揮の下、実行スピードのアップを図りました。具体的には、当社の目指す水産生鮮を基軸とした顧客基点のネットワーク作りのための、情報システム、ロジスティクス

の抜本的見直しや商品コード体系、管理等の標準化、また、J-SOX法への対応を見据えて、現状の業務フローの再見直しや業務の整理、体系化等、内部統制強化に向け取り組みました。一方営業面においては、商品提案に加えた売場作り提案など、小売店頭の「儲かる売場作り」の支援策を引き続き強化し、顧客からの評価も高まってきております。これにより、当期の業績につきましては、食品小売業間の競争激化による販売価格の低下傾向の影響を受け、前年と比較して売上高はわずかながら減少し、また水産物の原料高による粗利額の減少に加え、販売経費が増加したことから経常利益も減少しておりますが、当期純利益については、概ね事業計画通りの進捗となっております。

こうした状況のなか、次期（第58期）におきましては、食品流通業界の環境変化に素早く対応し、今後の成長戦略をより確実に推進するための新中期経営計画を策定し、その新中期経営計画へスムーズに移行を図るための助走期間と位置付けて、引き続き「基盤整備」と「仕込み」の施策を徹底して進めてまいります。これにより、次期の業績見通しにつきましては、業務標準化・内部統制強化等を含めたJ-SOX法対応の費用増加、また、成長戦略実現に向けたIT投資のための前工程整備、改善費用の増加等を織り込んだことから、売上高は微増、経常利益、当期純利益については、減益の計画としております。

当期の配当につきましては、連結当期純利益の20%を目処という当社配当政策の基本方針に則りまして、年間7円（中間期3円）を実施いたします。また、次期の配当予想については、前述でご説明したとおり、次期の連結当期純利益が減少する見込みでありますので、年間5円（中間2円、期末3円）を予定しております。

最後になりましたが、この4月1日より今村前社長より大任を引き継ぎました。株主の皆様のご期待に沿えますよう、全力を尽くして、スピード感を持った施策実行を進め、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画

特集

中期経営計画「スパイラルアップ2007」の進捗について

「スパイラルアップ2007」の概要（2005～2007年度）

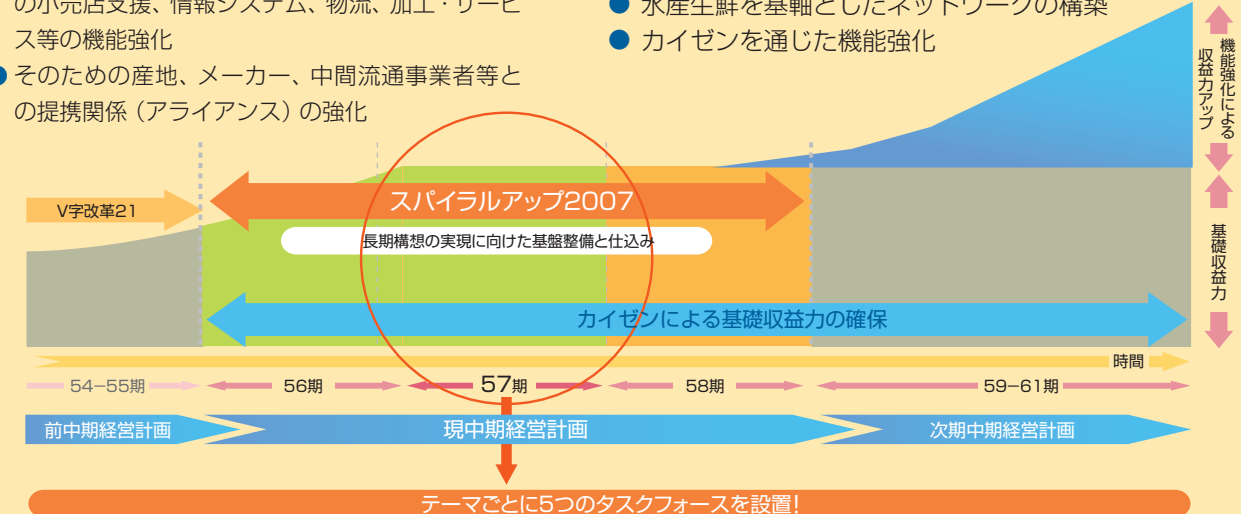
今後予想される水産流通業界の再編に備えた体制整備を進め、水産生鮮を基軸とした流通トップ事業者を目指した「基盤整備」と「仕込み」に徹底的に取り組んでまいります。

《基本戦略》

- 顧客のあらゆるニーズにタイムリーに応えるための小売店支援、情報システム、物流、加工・サービス等の機能強化
- そのための産地、メーカー、中間流通事業者等との提携関係（アライアンス）の強化

《重点施策》

- 当社グループ独自の小売店支援機能の形成
- 水産生鮮を基軸としたネットワークの構築
- カイゼンを通じた機能強化



テーマごとに5つのタスクフォースを設置！

2006年10月より、これまで全社プロジェクト等で進めてきた中期及び単年度の課題について、あらためて強化すべき機能・テーマごとに5つのタスクフォース（既存組織の枠を超えて課題解決のために設置する期間限定の特別組織）を組成し、実行スピードを高めて取り組みました。



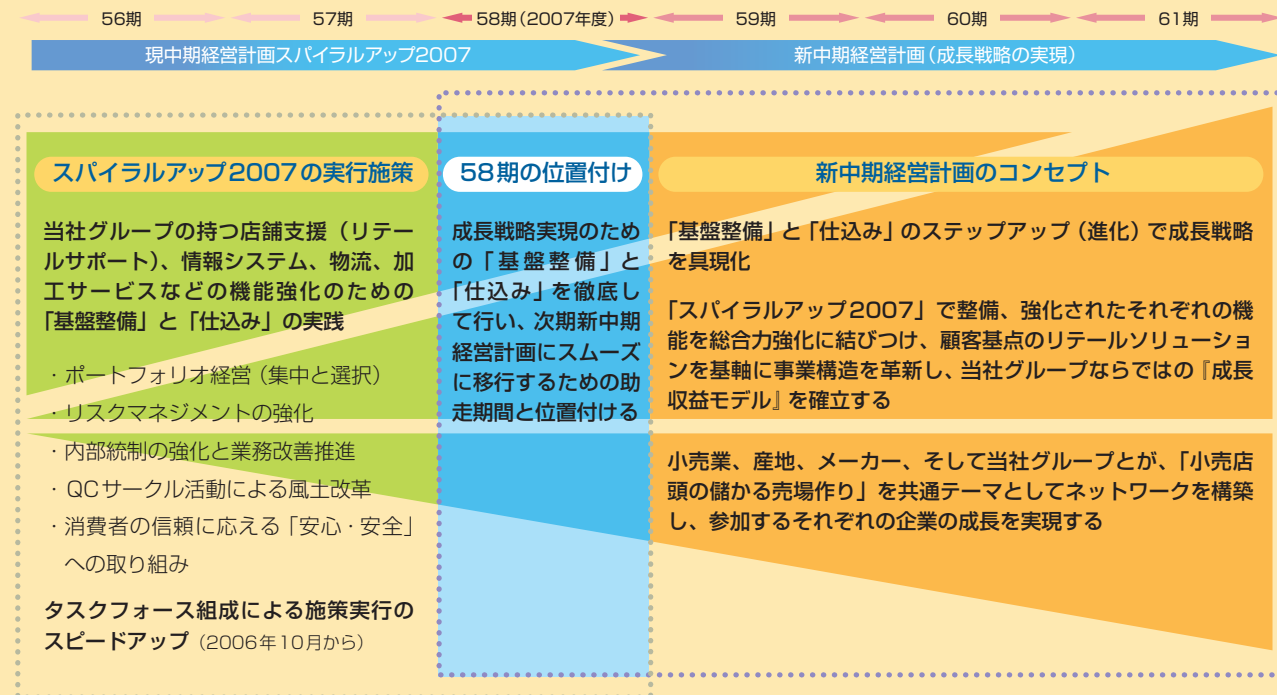
57期（2006年度）の取り組み内容

- 顧客基点のSCM構築のための、アライアンスの前提となる情報システム、ロジスティクスの抜本的見直し、商品コード体系管理等の標準化に着手しました。
- J-SOX法対応を見据え、現状の業務フローの再見直しや、新たな業務設計に伴う、業務整理、業務の体系化を進めました。
- コードセンタータスクフォースとシェアードサービスセンタータスクフォースの2つのタスクフォースを発展させ、2007年4月より恒常組織へ改編しました。

「スパイラルアップ2007」の見直しと次期58期の位置付け

～次期58期は、新中期経営計画へのスムーズな移行のための助走期間に～

当社グループは、2005年度からこれまで2年にわたり、「スパイラルアップ2007」の施策実行をタスクフォースを組成し対応してまいりました。しかしながら、食品流通業界を取り巻く環境変化は予想以上に激しく、当初計画した目標値に乖離が生じてきており、そのため、こうした環境変化に素早く対応し、今後の成長戦略をより確実に推進するための次期中期経営計画を策定し、次期58期（2007年度）は、新中期経営計画へのスムーズな移行を図るための助走期間と位置付け、引き続き「基盤整備」と「仕込み」の施策を徹底して進めてまいります。

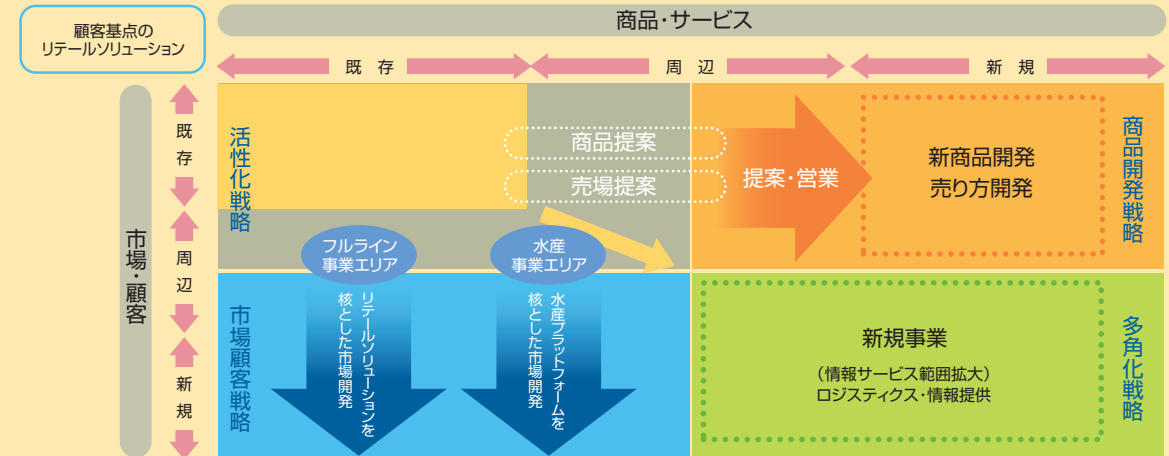


新中期経営計画（2008～2010年度）のコンセプト及び基本戦略

《新中期経営計画のコンセプト》

～顧客基点のリテールソリューションを基軸に事業構造を革新～

これまでに「基盤整備」と「仕込み」を進化させ、水産生鮮のジャストインタイムの仕組みとフルライン流通の仕組みを構築することにより、総合力を強化し、当社ならではの成長収益モデルの確立を目指します。具体的テーマは「小売店頭の儲かる売場作り」の実現です。



《基本戦略》

1. 市場顧客戦略

- ①首都圏・中京圏エリアにおいては、水産生鮮基軸の市場外流通モデルを確立し、市場拡大を図ります。
- ②長野県内を中心とするエリアにおいては、フルライン事業を更に進化させ、安定収益基盤の確立を図ります。

2. 商品開発戦略

- 「小売店頭の儲かる売場作り」を実現するため、マーケティング機能を強化し、差別化商品の開発を進めます。

リテールソリューションの基盤整備

- 顧客基軸の業務標準化によるローコストの仕組み作り
- 「小売店頭の儲かる売場作り」の支援体制をサポートする情報センターの設置
- きめ細かな顧客対応強化のための社内教育体制の充実
- 経営の透明性確保のための内部統制強化（J-SOX法への適切な対応）

QCサークル活動を継続し、人材育成、風土改革に取り組んでいます。

役職員の意識改革や人材育成を目的に55期（2004年度）からスタートしたQCサークル活動については、当期で3期目を迎え、「全員参加」をキーワードとして、グループ全社合計で150ものサークルを立ち上げ、カイゼンの基本動作である「大掃除」と「整理・整頓」を中心テーマに活動に取り組みました。この3月には、約200名のグループ社員、パートさんが参加して、事前審査によって選ばれた代表10サークルの活動報告発表会を開催し、優秀サークルに対する表彰や全社における情報の共有化を図りました。今後もQCサークルを通じ、カイゼン活動を継続してまいります。



MARUICHI News

当社のお魚に関する『食育』や消費促進の取り組みについての特別テレビ番組を作成し、放映しました。

中間報告書でも一部ご案内しましたが、当期には、香川県漁連さんにご協力をいただき、日本に1台しかない車体に水族館を内蔵した「おさかなシャトルⅡ」号を活用して、長野市内の小学校にて「お魚大好き教室」を開催しました。そしてこの教室で、「お魚」に興味を持ってくれた児童の代表者をハマチ養殖の発祥の地である香川県に招いて、実際の養殖現場や水揚げされたハマチの加工工程などの見学をしてもらいました。また、小学生とその親を対象として、簡単な魚料理に挑戦してもらう「親子魚料理教室」を開催するなど、こうした一連のお魚の食育に関する取り組みについて、特別テレビ番組として取りまとめ、12月にNBS長野放送にて放映し、魚に関する「食育」のアピール活動を実施しました。今後

も「食育」をテーマとして、魚食普及、消費拡大のための広報活動に積極的に取り組んでまいります。



セグメント別の概況

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

水産事業	
売上高	営業利益
1,167.05 億 百万円	5.95 億 百万円
前期比	前期比
101.4% 16億円増収	81.2% 1億38百万円減益

業績の概況

養殖魚の相場高や店頭の販売価格低下、また冷凍魚全般における原料高の影響により、売上総利益率は低下しましたが、生鮮品全般や日配品の売上高増加により粗利益額を確保しました。一方、物流費用等の販売経緯費が増加し、営業利益は前期を下回りました。

施策の進捗状況

- 水産商品事業部を中心に、養殖魚（ぶり、銀鮭など）におけるオリジナル商品の開発を産地、メーカー、加工場とのアライアンスを強化し、進めました。
- 当社グループの持つ小売店支援機能を活かし、重点取引先を中心に、商品提案に加えて、売場作り提案を行い、小売店の売場活性化を支援しました。



その他事業	
売上高	営業利益
2.79 億 百万円	84 百万円
前期比	前期比
80.9% 66百万円減収	136.6% 23百万円増益

その他の事業の内容は、物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業です。

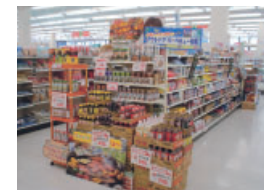
一般食品事業	
売上高	営業利益
339.82 億 百万円	2.26 億 百万円
前期比	前期比
97.0% 10億60百万円減収	72.5% 85百万円減益

業績の概況

重点取引先であるLC（ローカルチェーン）への売上高は増加しましたが、納入単価の下落や一部小売業の政策変更（帳合変更）の影響等により、売上高及び営業利益は前期を下回りました。

施策の進捗状況

- メーカーとの連携を更に強化し、地域密着の提案型営業強化と、差別化商品の開発（半生菓子、乾物等）を進めました。



畜産事業	
売上高	営業損失
191.69 億 百万円	63 百万円
前期比	前期比
95.5% 9億01百万円減収	— % 65百万円減益

業績の概況

国産鶏肉相場の低迷影響等、畜産全般において不安定な相場の影響により売上高が減少しました。また、当社主力商品のオリジナル調理加工品マイルドビーフ製品の原料である豪州産牛肉の高騰により、粗利益率が低下し、営業利益が前期を下回りました。

施策の進捗状況

- 当社オリジナルの開発商品である信州牛、信州ハーブ鶏を中心とする差別化商品については、長野県内エリアにおける更なる販売拡大と長野県外エリアへの新規顧客開発による販売拡大を図りました。



POINT

連結貸借対照表

当期は、有利子負債の圧縮等、財務体質の改善、強化に引き続き取り組みました。

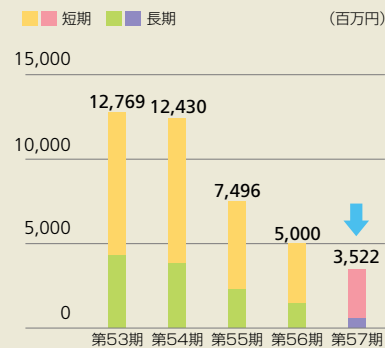
資産の部

● 流動資産は、前期末と比較して40億2百万円増加していますが、これは3月末日が金融機関休業の影響により、売掛債権が増加したためです。固定資産については、営繕を中心とした最小限の投資に抑えていることから、前期末から8億60百万円減少しています。

負債の部

● 負債合計は、前期末と比較して26億85百万円増加しています。これも上記同様、金融機関休業の影響により買掛債務が増加したためです。営業活動によるキャッシュフローからの長短借入金を進めた結果、有利子負債は、前期末から14億78百万円圧縮され、当期末で35億22百万円となっています。

〈有利子負債の減少〉



連結決算のご報告

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2007年3月31日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	24,241	20,238
固定資産	17,789	18,650
有形固定資産	13,576	14,031
無形固定資産	86	105
投資その他の資産	4,127	4,512
資産合計	42,030	38,889
負債の部		
流動負債	24,072	20,523
固定負債	1,999	2,862
負債合計	26,071	23,386
少数株主持分		
少数株主持分	-	64
資本の部		
資本金	-	3,719
資本剰余金	-	3,380
利益剰余金	-	7,430
その他有価証券評価差額金	-	952
自己株式	-	△44
資本合計	-	15,438
負債、少数株主持分及び資本合計	-	38,889
純資産の部		
株主資本	15,234	-
資本金	3,719	-
資本剰余金	3,380	-
利益剰余金	8,179	-
自己株式	△45	-
評価・換算差額等	660	-
その他有価証券評価差額金	660	-
少数株主持分	64	-
純資産合計	15,959	-
負債純資産合計	42,030	-

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2006年4月1日~ 2007年3月31日)	前期 (2005年4月1日~ 2006年3月31日)
売上高	170,136	170,562
売上原価	150,319	150,247
売上総利益	19,816	20,315
販売費及び一般管理費	18,973	19,204
営業利益	842	1,110
営業外収益	371	336
営業外費用	53	69
経常利益	1,161	1,377
特別利益	129	130
特別損失	147	61
税金等調整前当期純利益	1,142	1,446
法人税、住民税及び事業税	121	652
法人税等調整額	107	△25
少数株主利益	2	7
当期純利益	910	812

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2006年4月1日~ 2007年3月31日)	前期 (2005年4月1日~ 2006年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,033	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	△2,703
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	2,332	△706
現金及び現金同等物の期首残高	1,686	2,392
現金及び現金同等物の期末残高	4,018	1,686

連結キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物期末残高は、前期に比べ23億32百万円増加し、40億18百万円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、3月末日の金融機関休業の影響により、仕入債務が23億21百万円(売上債権増加見合分控除後)増加したこと、また、引き続き投資を抑制していることなどによるものです。

連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位:百万円)

当期 (2006年4月1日~ 2007年3月31日)	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日 残高	3,719	3,380	7,430	△44	14,485	952	64	15,502
連結会計年度中の変動額	-	-	748	△0	748	△291	0	456
剰余金の配当(注)	-	-	△92	-	△92	-	-	△92
剰余金の配当	-	-	△69	-	△69	-	-	△69
当期純利益	-	-	910	-	910	-	-	910
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0	-	-	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△291	0	△291
連結会計年度中の変動額合計	-	-	748	△0	748	△291	0	456
平成19年3月31日 残高	3,719	3,380	8,179	△45	15,234	660	64	15,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体決算のご報告

科目	当期 (2007年3月31日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	23,788	19,614
固定資産	18,174	19,182
有形固定資産	13,812	14,304
無形固定資産	83	99
投資その他の資産	4,278	4,778
資産合計	41,963	38,796
負債の部		
流動負債	23,900	20,349
固定負債	1,877	2,768
負債合計	25,777	23,117
資本の部		
資本金	—	3,719
資本剰余金	—	3,380
利益剰余金	—	7,670
その他有価証券評価差額金	—	952
自己株式	—	△44
資本合計	—	15,678
負債資本合計	—	38,796
純資産の部		
株主資本	15,525	—
資本金	3,719	—
資本剰余金	3,380	—
資本準備金	3,380	—
利益剰余金	8,470	—
利益準備金	354	—
その他利益剰余金	8,116	—
圧縮積立金	173	—
別途積立金	6,970	—
繰越利益剰余金	972	—
自己株式	△45	—
評価・換算差額等	660	—
その他有価証券評価差額金	660	—
純資産合計	16,185	—
負債純資産合計	41,963	—

科目	当期 (2006年4月1日~ 2007年3月31日)	前期 (2005年4月1日~ 2006年3月31日)
売上高	168,393	168,787
売上原価	149,088	149,279
売上総利益	19,304	19,507
販売費及び一般管理費	18,639	18,558
営業利益	664	948
営業外収益	522	(563)
営業外費用	53	(66)
経常利益	1,133	1,444
特別利益	159	(159)
特別損失	126	(74)
税引前当期純利益	1,166	1,529
法人税、住民税及び事業税	96	635
法人税等調整額	108	△36
当期純利益	961	929
前期繰越利益	—	79
自己株式処分差損	—	0
中間配当額	—	69
当期末処分利益	—	940

当 期 (2006年4月1日~ 2007年3月31日)	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高	3,719	3,380	7,670	△44	14,726	952	15,678
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△92		△92		△92
剰余金の配当			△69		△69		△69
当期純利益			961		961		961
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						△291	△291
事業年度中の変動額合計	—	—	799	△0	798	△291	506
平成19年3月31日 残高	3,719	3,380	8,470	△45	15,525	660	16,185

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

会社概要

会社概要 (平成19年3月31日現在)

商 号 株式会社マルイチ産商
 本 社 長野県長野市市場3番地48
 創 立 昭和26年1月8日
 資 本 金 37億1,986万7千円
 従 業 員 数 819名
 主な事業内容 水産物及び水産加工品、冷凍食品及びチルド食品、一般ドライ食品及び加工食品、畜産物及び畜産加工品の卸売業。OA機器、通信機器の販売及び保険代理店事業。

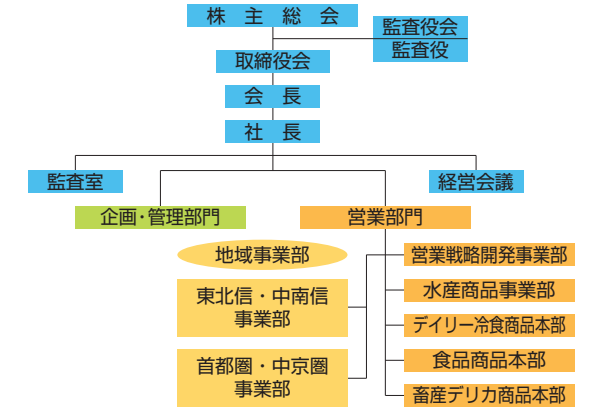
役 員 (平成19年6月26日現在)

取締役 会長	仁 科 恵 敏
代表取締役 社長執行役員	榊 原 剛
取締役 専務執行役員	井 崎 俊 彦
取締役 常務執行役員	小 澤 登 志 男
取締役 常務執行役員	吉 沢 和 生
取締役 執行役員	仁 科 圭 右
取締役 執行役員	塩 入 廣 幸
取締役 執行役員	宮 下 隆 一
取締役 執行役員	成 田 恒 一
取締役 執行役員	檀 原 崇 男
取締役 執行役員	戸 谷 誓 夫
取締役 執行役員	宮 坂 省 二
取締役 執行役員	山 岸 重 幸
取締役 執行役員	藤 井 和 雄
取締役 執行役員	土 屋 修 一
取締役 執行役員	渡 辺 英 夫
取締役 執行役員	永 井 信 一
取締役 執行役員	白 井 幸 男
取締役 執行役員	藤 沢 政 俊
取締役 執行役員	原 田 文 彦
取締役 執行役員	児 玉 卓 郎

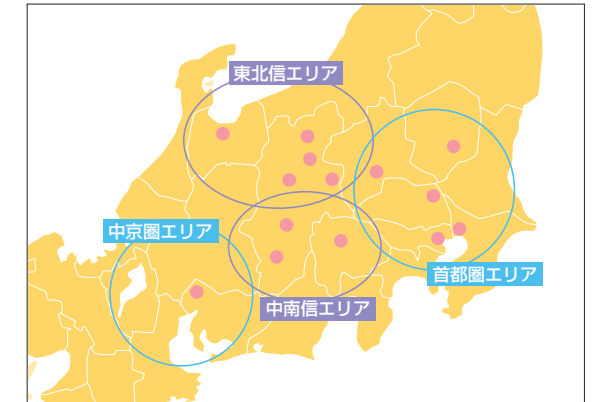
注1. 取締役 成田恒一氏は、社外取締役であります。

注2. 監査役宮坂省二氏、山岸重幸氏は、社外監査役であります。

組織図 (平成19年6月26日現在)



地域事業部対応エリア



※当社グループの基礎商圏である長野県内及びその周辺地域における組織的な顧客対応力強化のため、これまでの東北信事業部・中农信事業部を統合し、東北信・中农信事業部としました。(2007年4月1日より)

株式関連情報

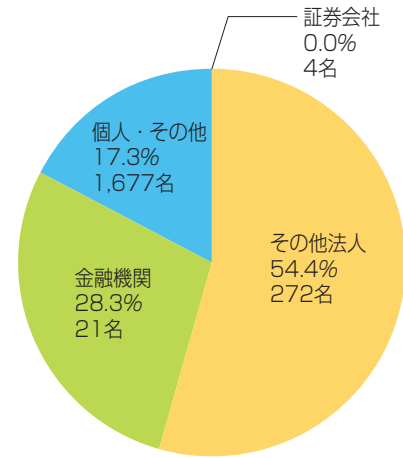
株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 63,000,000株
- 発行済株式の総数 23,121,000株
- 株主数 1,974名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
三菱商事株式会社	4,625千株	20.04%
有限会社ニシナ興産	1,414	6.13
株式会社八十二銀行	1,107	4.80
国分株式会社	1,020	4.42
株式会社みずほ銀行	1,014	4.39
三井物産株式会社	982	4.25
株式会社北陸銀行	740	3.20
株式会社久保田興産	739	3.20
株式会社長野銀行	679	2.94
マルイチ産商取引先持株会	620	2.69

(注) 出資比率は自己株式(51,212株)を控除して計算しております。

● 所有者別株式分布状況



ホームページのご案内

<http://www.maruichi.com/>

当社のホームページでは、投資家様に向けた最新のIR情報をはじめとして、広く一般の消費者の皆さんにも立ち寄っていただけるよう、トップページに「お役立ち情報」として、「お魚」に関する情報を掲載しております。晩御飯の献立の参考として「今夜のおさかなレシピ」、知って得する「さかなを美味しく食べるコツ」、旬のおさかなを材料とした「簡単レシピ集」は、毎月の初めに更新しておりますので、是非一度お立ち寄りください。

「今夜のおさかなレシピ」
今晚の献立は何にしましょうか...

「さかなを美味しく食べるコツ」
まさに「目からウロコ」のお魚上手の知恵袋が満載です。

クリックするタイミングで2つの違うレシピが登場します。

株主優待制度のご案内

当社は株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社の事業に対する理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。

株主優待制度の内容

① 対象株主

毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された単元株式(100株)以上の株式を保有される株主の方を対象といたします。

② 贈呈基準及び優待品

1 保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,000円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。

2 保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,000円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。

③ 贈呈期間

毎年12月中旬以降に予定しております。

※前回の贈呈品
当社グループオリジナル商品の「吟醸粕漬けセット」

▽ 3,000円相当贈答品
銀だら 4切
紅鮭 4切



▲ 1,000円相当贈答品
銀だら 4切

※次期の贈呈品につきましては、現状当社選りすぐりのオリジナル製品を選定中です。決定次第ホームページ等を通じてご案内してまいります。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ですが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8228

いいかぶ 検索 Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年8月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com